

【記入要領】 給与支払報告書（個人別明細書） 記入例

8

個人別明細書

- ②
- ③

2

職
称
てく
す
書
退
こと
害
さ
00
偶
例
除
さ
場
台
の場
退
退
払
場
くだ
払
記
(記

		※ 区分		※ 種別		※ 登録番号		※ 区	
支払を受ける者	住所	① 久留米市城南町15-3		受給者番号 個人番号		1 ⑧ 123456789012			
				役職名 (フリガナ)		クルメ タロウ 久留米 太郎 ②			
				氏名					
種別		支払金額 円		給与と所得控除後の金額 (調整控除後) 円		所得控除の額の合計額 円		源泉徴収税額 円	
給与		6,543,210		4,792,000		4,127,345		33,800	
(源泉・控除対象配偶者の有無等)		配偶者(特別)控除の額		控除対象扶養親族等の数(配偶者を除く.)				障害者の数	
老人		特定		老人				障害者	
有		③		人		人		人	
○		380,000		1		1		1	
特定親族特別控除の額		社会保険料等の金額		生命保険料の控除額		地震保険料の控除額		住宅借入金等特別控除の額	
⑦		610,000		612,345		120,000		15,000	
(摘要)									
久留米 一男 (同特) ⑮									
生命保険料の金額の内訳		新生生命保険料の金額		90,000		旧生命保険料の金額		120,000	
住宅借入金等特別控除の額の内訳		住宅借入金等特別控除適用額		居住開始年月日(1回目)		年		月	
住宅借入金等特別控除の額の内訳		住宅借入金等特別控除適用額		居住開始年月日(2回目)		年		月	
(源泉・特別)控除対象配偶者		フリガナ		クルメ ハナコ		氏名		久留米 花子	
個人番号		234567890123		区分		⑮		配偶者の合計所得	
フリガナ		クルメ シロウ		氏名		久留米 次郎		300,000	
個人番号		345678901234		区分		⑮		国民年金保険料等の金額	
フリガナ		クルメ カズオ		氏名		久留米 一男		基礎控除の額	
個人番号		456789012345		区分		⑮		680,000	
フリガナ		クルメ クスオ		氏名		久留米 九州男		所得金額調整控除額	
個人番号		543210987654		区分		⑮		⑩	
フリガナ		クルメ タロウ		氏名		久留米 太郎		5年目以降の特別控除対象扶養親族等の個人番号	
個人番号		123456789012		区分		⑮		5年目以降の16歳未満の扶養親族等の個人番号	
フリガナ		クルメ アユミ		氏名		久留米 亜由美		5年目以降の16歳未満の扶養親族等の個人番号	
個人番号		567890123456		区分		⑮		5年目以降の16歳未満の扶養親族等の個人番号	
フリガナ		クルメ カズオ		氏名		久留米 一男		5年目以降の16歳未満の扶養親族等の個人番号	
個人番号		456789012345		区分		⑮		5年目以降の16歳未満の扶養親族等の個人番号	
フリガナ		クルメ クスオ		氏名		久留米 九州男		5年目以降の16歳未満の扶養親族等の個人番号	
個人番号		543210987654		区分		⑮		5年目以降の16歳未満の扶養親族等の個人番号	
フリガナ		クルメ タロウ		氏名		久留米 太郎		5年目以降の16歳未満の扶養親族等の個人番号	
個人番号		123456789012		区分		⑮		5年目以降の16歳未満の扶養親族等の個人番号	
フリガナ		クルメ アユミ		氏名		久留米 亜由美		5年目以降の16歳未満の扶養親族等の個人番号	
個人番号		567890123456		区分		⑮		5年目以降の16歳未満の扶養親族等の個人番号	
フリガナ		クルメ カズオ		氏名		久留米 一男		5年目以降の16歳未満の扶養親族等の個人番号	
個人番号		456789012345		区分		⑮		5年目以降の16歳未満の扶養親族等の個人番号	
フリガナ		クルメ クスオ		氏名		久留米 九州男		5年目以降の16歳未満の扶養親族等の個人番号	
個人番号		543210987654		区分		⑮		5年目以降の16歳未満の扶養親族等の個人番号	
フリガナ		クルメ タロウ		氏名		久留米 太郎		5年目以降の16歳未満の扶養親族等の個人番号	
個人番号		123456789012		区分		⑮		5年目以降の16歳未満の扶養親族等の個人番号	
フリガナ		クルメ アユミ		氏名		久留米 亜由美		5年目以降の16歳未満の扶養親族等の個人番号	
個人番号		567890123456		区分		⑮		5年目以降の16歳未満の扶養親族等の個人番号	
フリガナ		クルメ カズオ		氏名		久留米 一男		5年目以降の16歳未満の扶養親族等の個人番号	
個人番号		456789012345		区分		⑮		5年目以降の16歳未満の扶養親族等の個人番号	
フリガナ		クルメ クスオ		氏名		久留米 九州男		5年目以降の16歳未満の扶養親族等の個人番号	
個人番号		543210987654		区分		⑮		5年目以降の16歳未満の扶養親族等の個人番号	
フリガナ		クルメ タロウ		氏名		久留米 太郎		5年目以降の16歳未満の扶養親族等の個人番号	
個人番号		123456789012		区分		⑮		5年目以降の16歳未満の扶養親族等の個人番号	
フリガナ		クルメ アユミ		氏名		久留米 亜由美		5年目以降の16歳未満の扶養親族等の個人番号	
個人番号									

② 氏名には必ずフリガナを記載してください。

④ 16歳未満の扶養親族の
人数を記載してください。

⑥ (源泉・特別)控除対象配偶者、控除対象扶養親族等及び16歳未満の扶養親族のうち、非居住者の数を記載してください。

⑩ 所得金額調整控除の適用
がある場合には、所得金額調
整控除の額を記載してくださ
い。

⑪基礎控除額を記載してください。

⑬ 令和 7 年の途中で就職
又は退職をされた場合には該
当欄に○印をつけ年月日を記
入してください。

なお、令和 7 年中に就職し退職された場合には退職欄のみに○印をつけ、退職年月日を記載してください。

⑭ 生年月日は必ず記載してください。

- (1) 中途就職者で前職分を含んで年末調整をされた場合は、前事業所の住所・名称・給与収入額・源泉徴収税額・社会保険料の金額を記載してください。
- (2) 普通徴収を申請する従業員の方の個人別明細書の摘要欄に、普通徴収申請書に記載の略号A～Fを記入してください。
なお、略号Aのうち退職者、Dの乙欄該当者については、略号の記載を省略することもできます。
- (3) 障害者、特別障害者又は同居特別障害者に該当する方の氏名を記載してください。(例「氏名(同特)」)
- (4) 給与所得が1,000万円超で、同一生計配偶者を有する場合には、同一生計配偶者の氏名及び同一生計配偶者である旨を記載してください。(例「氏名(同配)」)
- (5) 所得金額調整控除の適用がある場合には、その扶養親族の氏名を記入してください。ただし、控除対象扶養親族等欄等で既に記載している場合には省略可能です。(例「氏名(調整)」)
・その者が障害者の場合、例のとおり記載してください。
(例 氏名(同特)(退職所得)〇〇円)
- (6) 退職手当等の支払いを受ける配偶者又は扶養親族若しくは特定親族を有する場合には、氏名及び退職所得を除く合計所得金額を記載してください。(例「氏名(退職所得)〇〇円」)
・退職手当等の支払いを受ける配偶者又は扶養親族が障害者の場合、例のとおり記載してください。
(例「氏名(同特)(退職所得)〇〇円」)

・退職手当等の支払いを受ける扶養親族を有し寡婦、ひとり親に該当する場合、例のとおり記載してください。

(例 「氏名(ひとり親)(退職所得)〇〇円」)

・退職手当等の支払いを受ける配偶者又は扶養親族が配偶者控除、扶養控除または障害者控除の対象とならず、所得金額調整控除の適用を受ける場合、例のとおり記載してください。

(例 「氏名(調整)(退職所得)〇〇円」)

⑩ 区分（詳細は国税庁の手引をご確認ください）

(1) (源泉・特別)控除対象配偶者が非居住者である場合は、
区分の欄に○印をつけてください

(2) 控除対象扶養親族が非居住者である場合は、区分の欄に内容に応じた記載をしてください。

(3) 特定親族特別控除の適用を受けた場合は、区分の欄に内容に応じた記載をしてください。

◎「住宅借入金等特別控除可能額」については、別紙を参照してください。

◎個人別明細書の詳細な記載方法は、国税庁の「令和7年分 給与所得の源泉徴収票等の法定調書の作成と提出の手引」もご覧ください。

こちらで確認いただけます⇒



◆住宅ローン控除対象者の給与支払報告書の記載要領◆

○平成28年～令和6年に居住を開始して所得税で住宅ローン控除を受けている方で、所得税で控除しきれない分がある方については、翌年度の市・県民税（所得割）から控除します。

○事業所様よりご提出いただく給与支払報告書の「住宅借入金等特別控除可能額」・「居住開始年月日」・「住宅借入金等特別控除区分」等をもって控除額を計算します。住宅ローン控除の適用者につきましては、以下の点に注意し、①から⑥の項目を記入してください。

※平成29年度から「住宅借入金等特別控除の額の内訳」欄が設けられました。記入誤り等がないようご注意ください。

⑧

給与支払報告書（個人別明細書）

支払を受ける者		住所		受給者番号		個人番号		役職名		氏名	
種別		支払金額		給与所得控除後の金額		所得控除の合計額		源泉徴収税額		③	
内		円		円		円		円		円	
(源泉)控除対象配偶者		配偶者(特別)		控除対象扶養親族等の数(配偶者を除く)		障害者の数		障害者の数		障害者の数	
の有無		老人		特定		老人		その他		特例	
有		従有		円		人		人		人	
特定扶養親族特別控除の額		社会保険料等の金額		生命保険料の控除額		地震保険料の控除額		住宅借入金等特別控除の額		②	
円		円		円		円		円		円	
④適用数を記入してください		⑤和暦で記入してください		⑥		⑦		⑧		⑨	
住宅借入金等特別控除可能額		住宅借入金等特別控除可能額		住宅借入金等特別控除可能額		住宅借入金等特別控除可能額		住宅借入金等特別控除可能額		住宅借入金等特別控除可能額	
円		円		円		円		円		円	
①97500		②28		③10		④22		⑤住(特)		⑥	

⑥住宅ローン控除の区分を記入してください

「住」…一般の住宅ローン控除の場合

「認」…認定住宅に係る住宅ローン控除の場合

「住(特家)」…一般の住宅ローン控除で特例居住用家屋(※1)に該当する場合

「認(特家)」…認定住宅に係る住宅ローン控除で特例認定住宅等(※2)に該当する場合

「増」…特定増改築の住宅ローン控除の場合

特定取得(特別特定取得以外)に該当する場合には「(特)」、特別特定取得に該当する場合(「特例取得」及び「特別特例取得」を含みます。)

には「(特特)」、

「特別特例取得」に該当する場合には「(特特特)」

と併記してください。

【例】「住(特)」、「認(特)」、「住(特特)」、「認(特特特)」

※1 特例居住用家屋…床面積が40㎡以上 50㎡未満で令和5年12月31日以前に建築確認を受けた居住用家屋をいいます。

※2 特例認定住宅等…床面積が40㎡以上 50㎡未満で令和6年12月31日(令和5年以前居住分は令和5年12月31日)以前に建築確認を受けた認定住宅等をいいます。

「特定取得」…住宅取得等の費用に含まれる消費税率が10%又は8%である場合におけるその住宅の取得等をいいます。

「特別特定取得」…住宅取得等の費用に含まれる消費税率が10%である場合におけるその住宅の取得等をいいます。

「特例取得」…新型コロナウイルスの影響で令和2年中に入居できず、特別特定取得に係る契約が以下の期間に締結されているものをいいます。

居住用家屋の新築又は認定住宅の新築の場合

⇒令和2年9月30日までの期間

新築住宅・中古住宅の購入の場合

⇒令和2年11月30日までの期間

「特別特例取得」…特別特定取得に係る契約が以下の期間に締結されているものをいいます。

居住用家屋の新築又は認定住宅の新築の場合

⇒令和2年10月1日～令和3年9月30日までの期間

新築住宅・中古住宅の購入の場合

⇒令和2年12月1日～令和3年11月30日までの期間

「特別特例取得」…特別特例取得に該当する場合、床面積が40㎡以上 50㎡未満の住宅の新築等をいいます。

①住宅借入金等特別控除額の全額を記入してください

・年末調整の際に、給与所得者より提出された「平成37年分給与所得者の住宅借入金等特別控除申告書」(左図参照)の、「⑭住宅借入金等特別控除額」をご記入ください(100円未満は切り捨て)。

・ただし、「⑭住宅借入金等特別控除額」が、住宅ローン控除前の算出税額を超えない場合は記入不要です。

【例1】可能額の記入が必要な場合

住宅ローン控除前の算出税額が80,000円、住宅借入金等特別控除額が100,000円の場合

①住宅借入金等特別控除可能額=100,000円

②住宅借入金等特別控除の額=80,000円

③源泉徴収税額=0円

【例2】可能額の記入が不要な場合

住宅ローン控除前の算出税額が150,000円、住宅借入金等特別控除額が100,000円の場合

①住宅借入金等特別控除可能額⇒記入不要

②住宅借入金等特別控除の額=100,000円

③源泉徴収税額=51,000円(*)

*100円未満切り捨て

*50,000円×2.1%(復興特別所得税)を含む

平成37年分 給与所得者の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除申告書

(この申告書は、年間所得の見積額が300万円を超える人は提出できません。)

年末調整の際に、次のとおり(特定増改築等)住宅借入金等特別控除を受けたいので、申告します。

給与の支払者の氏名(フリガナ) 〇この申告書及び証明書を平成37年分給与支払報告書に提出してください。

税務署長 給与を支払う者の所在地(住所) あなたの住所又は居所

項目	新築又は購入に係る借入金の計算	増改築等に係る借入金の計算	項目	金額等
新築又は購入に係る借入金等の年末残高	円	円	増改築等に係る借入金等の年末残高	円
家屋又は土地等の取得対価の額	円	円	増改築等の費用の額	円
家屋の総床面積又は土地等の総面積のうち居住部分の床面積又は面積の占める割合	円	円	増改築等の費用の額のうち居住部分の費用の占める割合	円
取得対価の額に係る借入金等の年末残高	円	円	増改築等の費用の額に係る借入金等の年末残高	円
居住部分の増改築又は土地等に係る借入金等の年末残高	円	円	居住部分の増改築等に係る借入金等の年末残高	円
(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の計算の基礎となる借入金等の年末残高	円	円	源泉徴収による住宅借入金等の年末残高	円
特定増改築等の費用の額	円	円	源泉徴収による住宅借入金等の年末残高	円
特定増改築等の費用の額に係る借入金等の年末残高	円	円	源泉徴収による住宅借入金等の年末残高	円
(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額	円	円	源泉徴収による住宅借入金等の年末残高	円

平成37年分 年末調整のための(特定増改築等)住宅借入金等特別控除証明書

左記の方が、平成28年分の所得税について次のとおり(特定増改築等)住宅借入金等特別控除の適用を受けていることを証明します。

平成 年 月 日

税務署長 印

項目	新築又は購入した家屋に係る事項	増改築等をした部分に係る事項	
居住開始年月日	平成28年10月22日(特定)	居住開始年月日	平成28年 月 日
家屋又は土地等の取得対価の額	10,000,000円	増改築等の費用の額	円
家屋又は土地等の総床面積又は総面積	100.00㎡	増改築等の費用の額のうち居住部分の費用の占める割合	円
又ははののうち居住部分の床面積又は面積	100.00㎡	特定増改築等の費用の額	円
		(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額	100,000円

(平成28年中居住者用)